

## 平成 30 年度 施策評価表

施策	1301	農業の生産性の向上と販路拡大	施策担当部等	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	農林水産振興課	課長	下玉利 輝幸
施策の方針	省力化機械の導入や地域特性に応じた農産物の振興を行うことで、生産性の向上に取り組む。また、農産物のブランド化と販路拡大や6次産業化等を推進する。					

### 【DO（実施）】

#### 基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 農業産出額（年間）	千万円	374	392 456	399 412	406	413	420	103.3%	98.1%
② 新たにブランド化した農産物の品数	品	—	0 0	1 0	2	3	3	0.0%	0.0%
③ 農業イベントへの年間参加者数	万人	2.5	2.7 2.6	2.7 2.7	2.8	2.8	2.8	100.0%	96.4%
④									
⑤									

#### 施策達成状況の説明

①農業産出額は、異常気象による影響や新幹線工事などによる栽培面積の減少もあり、前年度から10%減少し412千万円となつものの、目標値を3%上回った。

②新たにブランド化した農産物の品数は0件であるものの、ブランド化しようとした農産物の品数は落花生や黒田五寸人参の2品目であった。

【ブランド化（＝ブランディング）の定義】  
生産者とその関係者に対し、ブランド作りから入るのではなく、顧客に対応して流通を変え、商品さえも変え、顧客との関係も組み替えることと考える。その結果として、顧客からの熱烈な支持を集め、信用が拡大し、他ではない安心感、特別感へとつなげることがブランド化（＝ブランディング）であると定義した。

③農業イベントへの年間参加者数は、「第3回おむら海と大地の感謝祭」や「第16回牧場まつり」などが実施されたことにより、目標どおりの実績となった。

#### 施策経費

内訳	(単位:千円)	H29年度	H30年度	H31年度	特記事項
		決算	予算	見込	
	事業費	47,544	118,634	74,709	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	21,777	62,388	40,095	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,501	3,501	3,701	
	一般財源	22,266	52,745	30,913	
	人件費	18,217	14,605	-	
	フルコスト	65,761	133,239	-	

#### 施策の概要

130101	生産性の向上	生産性の向上を図るため、省資源型施設や省力化機械の導入などによる生産コストや労力の低減などに努めます。 また、地域の特性に応じた農産物の生産振興や、品質向上・多収量化などに取り組めます。
130102	農産物のブランド化と販路拡大	農産物のブランド化を推進するため、生産者、JA、行政が連携し、品質向上に取り組むとともに、集出荷施設や選果（花）施設の整備による流通体制の強化を図ります。 また、市場調査や積極的なPRを展開することにより、新たな販路の拡大に取り組めます。
130104	地産地消の推進	JAや直売所などの関係団体と連携したイベントを通じて、地元農産物のPRを行い、生産者と消費者の「顔が見え、話ができる」関係を構築し、地産地消を推進します。
130105	都市交流型農業の推進	農村地域の活性化や農村環境と景観の保全を図るため、地域資源を活かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進します。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>生産量及び収益性の向上を図るため、イチゴやトマト等の野菜やみかんを中心に、生産コストの低減や多収量化のために様々な補助事業を進めてきたことから、農業生産額をけん引している。しかしながら、国や県の補助要件が年々厳しくなっており、特に野菜や果樹生産者からの補助要望に応えることが難しくなっている。</p> <p>農産物のブランド化については、大村産であるという価値を高める取組を推進するうえで、規格外農産物の加工品への利用促進を図りながら進めていく必要がある。特に、農産物加工品の開発については、市内事業者からの情報収集を行いながら、大村産農産物の加工品開発につなげていく必要がある。</p> <p>農業イベントについては、生産者と消費者との交流を通じて地元農産物のPRを図るうえで有効な手段であることから、平成30年度から「海と大地の感謝祭」や「牧場まつり」のほか、地域で実施されている農業イベントに対する支援を行うこととしている。</p>
-------------------------	--

**【CHECK (評価) 評価調整委員会】**

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>生産量及び収益性の向上については、野菜や果樹等を中心に、生産者やJA等の関係団体と十分な協議を行いながら、生産コストの低減や多収量化の取組に対し国や県の補助金を有効活用しながら進めていく。</p> <p>農産物のブランド化については、大村産であるという価値を高める取組を推進することがブランド化につながるものと考え、市内外の事業者から情報収集を行い、規格品はもとより、規格外農産物の加工品への利用促進を図りながら進めていく。</p> <p>地産地消の推進については、農業イベントや直売所の役割が大きく寄与するものであると考え、また、生産者と消費者との交流を通じて地元農産物のPRにも期待できることから、「海と大地の感謝祭」や「牧場まつり」のほか、直売所を中心とした地域で実施されている農業イベントに対し継続して助成を行うなど地産地消を推進していく。</p> <p>都市交流型農業の推進については、インターシップ型による農業体験を継続して実施するとともに、大村市グリーンツーリズム推進協議会が取り組む農家民泊や観光農業等を通じて、それぞれ推進していく。</p>
---	--

**平成31年度新規事業**

事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	